

常任役員会で統一地方選総括

民社協会は5月19日、衆議院第2議員会館で5月度の常任役員会を開催した。冒頭、米沢会長は「統一地方選挙もすべて終わった。民社協会推薦候補者が全国で健闘、当選者は490名、当選率は92%となった。会員各位のご活躍に心から敬意を表する。今後は衆議院選挙に向けて慌しくなるだろう。一致団結して前進しよう」と挨拶。

会長挨拶後、田中慶秋専務理事の進行で、統一地方選挙結果、国会の状況、地方の活動状況、政研21の開催状況等の報告があった。引き続き以下の項目を協議、決定した。

①常任役員会の定例化

「政研21」と同日開催とする。原則として毎月第4月曜日開催とし、開会時刻を午後3時とする。

②最高顧問の扱い

先日逝去された吉田之久氏の後任人事は、総会での選出事項でもあり、次期総会まで空席とする。

③特別会員の創設

民社勢力のネットワークをさらに強化するため、平成14年度年次総会で打ち出された国会議員OB、友愛連絡会等労組幹部OB、民社党本部職員OB、その他の関係者の方々に要請対象者とした特別会員の創設に取り組む。

「政研21」政策研究会相次いで開催

5月19日、政策研究・フォーラム21世紀(田中慶秋幹事長)は、衆議院議員会館で第18回政策研究会を開催した。評論家の屋山太郎氏を招き、自由党、民主党の合流問題など今後の政局の見通しやイタリアの構造改革の動きについて講演があった。

屋山氏は「国民は自民党に飽きている。とくに都市部では1区現象といわれるような状況がある。いまが政権をとるチャンスだ。次の総選挙で政権をとるという勢いを示すことが大事。次の次というような悠長なことを言うことはできない。5年後になると日本はたいへんなことになる。

イタリアはこの10年で抜本的な構造改革を行った。財政赤字も大幅に削減した。日本は逆に失われた10年と言われている。



統一選挙後初めて開かれた常任役員会

公共事業をめぐる汚職に象徴されるように政治と業界の結びつきを断ち切れないからだ。この政治の流れを断ち切り国民の期待に応えることが重要だ。

できるだけ大きくまとまってほしい。大きい所帯で議論をすれば良い。民主党と自由党の合流は民主党が本気で政権を獲りにきた、という期待感を国民に与える。ぜひ推進すべきだ」と民主党、自由党の合流に期待感を表明した。

引き続き、5月26日には第19回研究会を衆議院議員会館で開催。講師として高橋史朗明星大学教授を招き、「教育基本法改正について」のテーマで講演が行われた。高橋教授は「現在の教育荒廃のおおもとは教育基本法がある。教育基本法を改正することが教育を是正することにつながる。ここ10数年来、子どもは大きく変わった。学級崩壊や不登校が顕在化し、むかつき、きれる子どもたちが増えてきている。子どもの問題は大人の問題である。親心が育たなくなっているところに問題がある。

男女の特性を認めない過度のジェンダーフリー論が教育界に蔓延しつつある。男らしさ、女らしさという男女の特性を否定する議論は誤り。男と女がその特性を活かしながら、和合の文化をつくりあげてきた。日本の文化や伝統を尊重する教育、宗教的情操を養う教育、子どもの健全な発達を最重視する子育て支援策が大切である。男と女が特性を活かしながら互いに助け合い、親としての義務を果たす社会をつくっていかねばならない」と民間教育臨調に設置した部会の議論を踏まえながら貴重な指摘を行った。